

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	労災保険給付業務に必要な経費			担当部局	労働基準局	作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	労災管理課	木塚 欽也		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-3-1 迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号) 特別会計に関する法律第99条第1項第2号			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労災保険給付は、労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度であり、労働者の業務上又は通勤による負傷、疾病、障害、死亡等に対して、迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行うものであるが、本事務費はこの労災保険給付事業をより円滑に行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災労働者に対する労災保険給付業務に必要な事務の実施(システムの借上げ及び通信に係る費用の支出、事務用品の購入等)。							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	179	637	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲637	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	14,107	14,818	14,452	15,034	0	
	執行額	11,323	13,214	精査中				
	執行率(%)	80%	89%	0%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	無駄の削減及び業務の効率化を進める。	事務経費を前年度と同額以下とする。(システム更改や特殊事情による案件を除く)	成果実績	百万円	14,565	14,181	精査中	
			目標値	百万円	11,682	14,565	14,181	
			達成度	%	80%	103%		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	保険給付支払件数	活動実績	件	5,457,994	5,428,240	精査中		
		当初見込み	件	-	5,437,960	5,427,064		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	保険給付業務の内容は多岐にわたり、統一的な評価方法を設定することができないため、単位当たりコストの算出にはなじまない。	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
	計算式	/	-	-	-	-		
平成 27 ・ 28 年度 予算 内 訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	システム関係経費	9,667						
	事務費	5,306						
	委託費	61						
	計	15,034	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災労働者等に対する迅速・適正な保険給付に必要なシステム経費・事務費であり、広く国民のニーズがある。また、国が所掌する保険制度の運営のための経費であるため、国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	強制加入保険である労災保険の給付については、労災保険を管掌する国が直接実施すべき事業であり、本事業はその保険給付に必要なシステム経費・事務費である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災労働者等に対する迅速・適正な保険給付に必要なシステム経費・事務費であり、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	労災保険給付システムにおいてシステムの安定稼働及び著作権の保護の点で支障が生じることから、随意契約で行わざるを得なかったものが一部あるが、このようなやむを得ない場合を除き一般競争入札により調達を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度である労災保険の保険給付に必要なシステム経費・事務費であり、被災労働者に対する迅速・適正な保険給付を行うための経費であることから受益者との負担関係は妥当である。	
	単当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	労災の被災労働者等への保険給付に必要なシステム経費・事務費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	経費の節減及び契約価格が当初予定を下回ったことによるもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	業務・システム最適化が実行されており、より効果的な手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	当該システムは十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	432「労災保険給付に必要な経費」は、労災保険給付そのものにかかる経費である一方、本事業は、その労災保険給付業務をより円滑に行うことを目的とした事業であるため、適切な役割分担がされている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省労働基準局	432	労災保険給付に必要な経費		
点検・改善結果	点検結果	本事務費は労災保険給付事業をより円滑に行うために必要な経費である。また、国費を投入しなければ事業目的を達成できない。事業の実施に当たっては、節約による経費の縮減など適切な予算の執行管理に努めているところであり、厳しく見直しを図っている。			
	改善の方向性	引き続き適正な予算執行に努めるとともに執行実績を踏まえた予算要求を行っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	664	平成23年度	601	平成24年度	537
平成25年度	411	平成26年度	422		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成25年度実績

厚生労働省  
13,214百万円

〔 労災保険給付業務に必要な経費 〕

【一般競争入札等】

A (株)NTTデータ  
他9者  
4,254百万円

〔 労災行政情報システム管理運営経費 〕

【一般競争入札】

B (株)日立製作所  
他4者  
864百万円

〔 労災レセプト電算処理システム開発経費 〕

【一般競争入札等】

C NTTデータ  
他4者  
3,224百万円

〔 労働基準行政情報システム管理運営経費 〕

【一般競争入札等】

D 日本郵便  
他192者  
415百万円

〔 印刷製本費、後納郵便料、消耗品費等 〕

E 都道府県労働局  
4,457百万円

〔 労災保険給付業務 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で表情が 分かるように記 載)	A.(株)NTTデータ			E.大阪労働局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	保守料	アプリケーション保守	1,038	謝金	労災保険調査員、通勤災害調査員等への謝金	175
				事務費	業務用消耗品の購入等	93
				認定経費	業務場外の認定等に要する費用	77
				旅費	労災適正給付調査旅費等	9
	計		1,038	計		354
	B.(株)日立製作所			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	賃貸借料	ハードウェア・ソフトウェア借入経費	203			
計		203	計		0	
C.(株)NTTデータ			G.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
賃貸借料	ハードウェア・ソフトウェア借入経費	1,681				
計		1,681	計		0	
D.日本郵便			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
郵便料	郵便料金	158				
計		158	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	アプリケーション保守経費	1,038	1	94.5%
2	(株)NTTデータ	アプリケーション改修	986	1	98.4%
3	(株)NTTデータ	ハードウェア・ソフトウェア等導入及び保守業務	654	1	94.5%
4	(株)NTTデータ	局署端末用消耗品	222	1	97.3%
5	(株)NTTデータ	運用等業務	208	4	36.8%
6	(株)三菱総合研究所	コンサルティング業務	166	1	94.1%
7	(株)NTTデータ	制度改正・事務簡素化等のための改修業務	96	1	94.9%
8	(株)NTTデータ	OCRスキャナ消耗品	59	1	94.8%
9	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	ハードウェア・ソフトウェア借入経費(再リース)	51	随意契約	-
10	NTTデータカスタマサービス(株)	拠点LAN導入・保守経費	47	7	33.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	ハードウェア・ソフトウェア借入経費	203	2	71.3%
2	(株)NTTデータ	制度改正・事務簡素化等のための改修業務	191	1	94.9%
3	(株)NTTデータ	運用等業務	162	2	61.1%
4	(株)NTTデータ	端末等の追加調達	151	1	97%
5	(株)日立製作所	アプリケーション保守経費	81	2	57.1%
6	(株)日立製作所	設計・開発等業務	73	4	31.2%
7	(株)三菱総合研究所	工程管理等支援業務	69	1	75.7%
8	(株)日立製作所	追加開発等業務	58	4	31.2%
9	(株)NTTデータ	ハードウェア・ソフトウェア等導入及び保守業務	30	1	94.5%
10	(株)NTTエムイー	労災保険ネットワーク経費	18	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	ハードウェア・ソフトウェア等導入及び保守業務	1,681	1	94.5%
2	(株)NTTデータ	アプリケーション保守経費	445	2	57.1%
3	(株)NTTデータ	制度改正・事務簡素化等のための改修業務	351	1	94.9%
4	(株)NTTデータ	局署端末用消耗品	222	1	97.3%

5	(株)NTTデータ	運用等業務	208	4	36.8%
6	(株)NTTデータ	アプリケーション改修	183	1	98.4%
7	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	ハードウェア・ソフトウェア借入経費(再リース)	132	随意契約	—
8	(株)三菱総合研究所	コンサルティング業務	131	1	94.1%
9	(株)NTTデータ	OCRスキャナ消耗品	59	1	94.8%
10	NTTデータカスタマサービス(株)	拠点LAN導入・保守経費	31	7	33.8%

## D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便(株)	郵便料金	158	随意契約	—
2	(株)エヌ・ユー・エス	労災療養補償給付、労災休業給付等の支払振込通知書の印書等業務	50	2	91%
3	リコーソリューションズ東京(株)	レセプト管理支援機器の賃貸借・保守	43	随意契約	—
4	永和印刷株式会社	労災保険業務用紙の印刷	14	4	95.2%
5	(株)日比谷コンピュータシステム	診療費、アフターケア委託費等の支払振込通知書の印書等業務	13	2	54.4%
6	(株)エヌ・ユー・エス	年金たる保険給付の受給権者～定期報告関係用紙の作成・印書等業務	9	1	90%
7	(株)ニチイ学館	平成25年度労災診療費分析・集計業務	9	1	97.9%
8	三信図書(有)	図書「労災保険関係法令集(平成26年度版)」1565部の購入	6	1	86.8%
9	(株)ボックスグループ	第三者行為災害に係る債権の納入督促業務	6	4	66.6%
10	(株)白樺写真工芸	日本で働く外国人向け労災保険請求のためのガイドブックの印刷	3	2	89.7%

## E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪労働局	労災保険給付業務	354	—	—
2	愛知労働局	労災保険給付業務	296	—	—
3	東京労働局	労災保険給付業務	289	—	—
4	北海道労働局	労災保険給付業務	223	—	—
5	神奈川労働局	労災保険給付業務	213	—	—
6	兵庫労働局	労災保険給付業務	174	—	—
7	埼玉労働局	労災保険給付業務	142	—	—
8	福岡労働局	労災保険給付業務	140	—	—
9	広島労働局	労災保険給付業務	126	—	—
10	千葉労働局	労災保険給付業務	125	—	—